

ア ジ ア 室 通 信

2016年6月

60号



CONTENTS

【特集】

- 発展するインドネシアの現況について 1
三井住友海上火災保険株式会社
国際業務部 部長 原口 勝弘

【トピックス】

- 福を呼ぶ?! コウモリ形看板、當舖（質屋） 5
兵庫県香港経済交流事務所 副所長 明田 直也

【みなと銀行からのお知らせ】

- 為替相場セミナーを開催します 10
■第19回 FBC 上海 2016 ものづくり商談会出展企業募集のお知らせ 11

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 12

みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

発展するインドネシアの現況について

三井住友海上火災保険株式会社
国際業務部 部長
原口 勝弘

今回はアセアン10ヶ国の中で最大の人口(約2.5億人、世界第4位)を有する“インドネシア”について、現地での駐在・現地法人経営に携わった経験を踏まえて、紹介させて頂きたいと思います。

1. インドネシアは“高度成長期の真ただ中”:

インドネシアの過去10年の経済成長率は、以下の通りです。2014年末頃より中国の景気減速や石油価格下落等により、少々成長に“かげり”も見受けられていますが、まだまだ元気です。特に2008年のリーマンショック直後もプラス成長であったことが自信になっています。

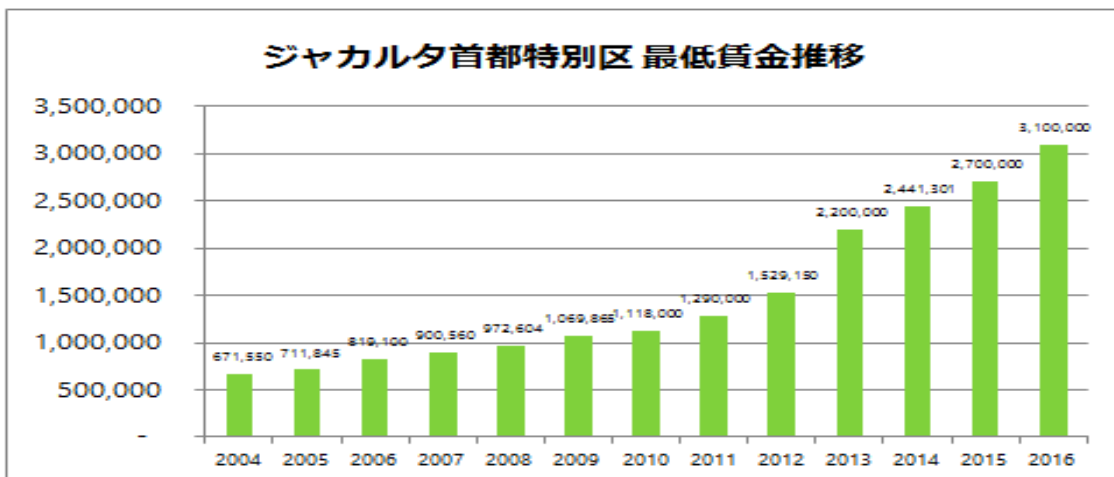
直近2015年では、新車の年間販売台数は「4輪約101万台、2輪約648万台」です。4輪は日本の約5分の1ですが、2輪は約15倍というレベルです。いずれもアセアン諸国の中で最大規模です。

<インドネシア経済成長率の推移>

2006	2007	2008	2009	2010	2011*	2012	2013	2014	2015
5.5%	6.35%	7.44%	4.70%	6.38%	6.17%	6.03%	5.58%	5.03%	4.66%

*2011年に一人当たりGDPがUS\$3,500を超え、ますます購買意欲が高まっています。
(出典：IMF World Economic Databases)

<ジャカルタ首都特別区最低賃金推移>

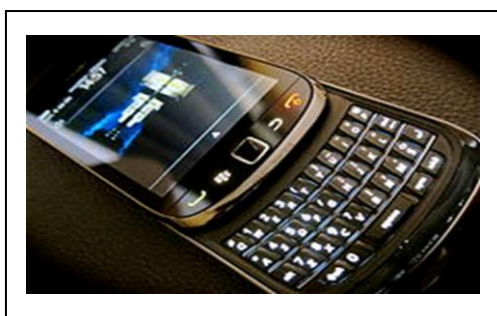


* 1 RP=約 0.0096 円であり 2016 年の RP3.1M≒30,000 円。

(出典：Global Adventure 及び JETRO 資料)

最低賃金は毎年10%強上昇しており（私が駐在していた2012年には20%強、2013年には約40%上昇し、日系企業の経営者の皆さんから悲鳴が上がりました！その後、政府が主導して上昇率をコントロールし、昨今は10%強に落ち着いています）、過去10年間でジャカルタの最低賃金は約4倍に増えました。企業経営者にとっては重い負担になっています。一方、所得が増えた人々はいろいろな“お買い物”を楽しんでいます。ジャカルタ市内には大規模ショッピングモールがあちこちに点在しており、その多さには「誰が買い物するのだろう」等と驚かされる次第です。

特に、「バイク」「ブラックベリー/スマホ」「テレビ」は、若い人も含めてほとんどの人が持っており、“インドネシアにおける3種の神器”と呼べるのではないかと思います。これらの品から徐々に「車」「洗濯機（2層式が売れています）」や「冷蔵庫」へと消費が拡大していっています。ちょうど日本の昭和40年代頃のイメージでしょうか。親日感情が高いこともあり、日本製は人気があります。車は95%以上が日本車であり、バイクはほぼ99%です。テレビや家電製品も以前は日本ブランドに集中していましたが、昨今は韓国ブランドや中国ブランド等も増え、競合しています。



【ブラックベリーからスマホへ】



【2層式洗濯機が売れ筋】

2. 物流とインフラ事情:

高度成長期のインドネシアにも、弱点（課題）があります。「物流」とそれを支える「インフラ」です。インドネシアは15,000近くの島からなる世界最大の島嶼（とうしょ）国です。ジャワ島、スマトラ島、カリマンタン島、スラウェシ島が主要な島で、日本の本州、九州、四国、北海道のようなイメージです。島々間の物流は海上輸送が中心であり、港湾の整備やスムーズな港湾業務が非常に重要です。また、同一島内の輸送は、トラック輸送が利用されます。インドネシア第1の都市であるジャカルタと第2の都市であるスラバヤの間は（距離的にも東京—大阪間に近い）、残念ながらまだ高速道路で繋がっておらず、陸送は大変です。



【タンジュンプリオク港の状況】



【荷物の上を歩くため電気製品が凹んでしまうことも多々あり…】

います。ジャカルタ近辺に進出している日系企業等は、満杯のタンジュンプリオク港に代わる“新しい港”の開発を求め、両国政府も交えて詳細プランを協議しています。ジョコウィ大統領も海洋外交や海洋インフラ整備を含む“海洋ドクトリン”を新たな政策として掲げて、優先課題として取組を進めています。

2014年大統領選挙の後にインドネシアの某VIPに話を伺った際も「1にインフラ、2にインフラ、3、4がなくて5もインフラ」とインフラ開発・改善の重要性を声高におっしゃっていました。その意味でも、港のみならず現在建設中のMRT(地下鉄)や高速鉄道等も非常に注目されています。

道路の渋滞は“ジャカルタ名物”として有名ですが、道路の路面状態(特に一般道路)や道路設計自体にも問題が多く、更に荷揚げ・荷卸し作業の煩雑さも相俟って、運ばれる貨物の「破損」「濡れ・錆」「盗難」等の損害が多く発生しています。三井住友海上インドネシア社では、貨物保険をご利用頂くとともに、物流改善に向けてのアドバイスも行っております。



【市中でのトラック輸送】

3. Kira-kira と Pelan-pelan:

インドネシアの人々は、勿論個人差はありますが、穏やかな性格で素晴らしい笑顔で接してくれます。一方で、ビジネス上は、穏やかさ=のんびりとなりかねず、「kira-kira (キラキラ=だいたい)」或いは「pelan-pelan (ペランペラン=ゆっくりと)」という言葉をよく耳にし

ます。現地のVIPと改革を進めることを協議している場合でも、「Slowly (=pelan-pelan)」という反応がしばしば返ってきます。

日本人であれば、「目標を定めて、次にそれに向けての過程・時間軸を定めて、実行していく」という感覚ですが、これがなかなかうまく行きません。うまく行かない言い訳はいろいろと出てきます。だからと言って、目標をあきらめる必要はありません。某日系企業のトップの方がおっしゃっていましたが、「(インドネシアは) 遅々として進んでいく」国なのです。

弊社現地法人でも、重要プロジェクトの取組を進める際に、日本人駐在員から「ナショナルスタッフに目標を指示してプロセスを確認した」との報告を受けました。が、1~2か月経ってもなかなか進みません。やはり、目標を指示、プロセスを確認するだけではうまく行きません。

「ゴールにたどり着くまで並走して、ゴールインを確認すること」が大切になります。しんぼう強く“並走”していくことが大事です。

そのような遅々とししか進まないインドネシアにおいても、ジョコウィ大統領はスピードを重視し、インドネシアのインフラ開発及び改革のスピードを上げて取り組んでいます。

現在建設中のMRT(地下鉄)が完成し、高速鉄道が走るようになったインドネシアを想像してみるのも楽しいものです。pelan-pelanの国を走る高速鉄道に乗ってみたいものです。

三井住友海上火災保険株式会社
国際業務部 部長 原口勝弘

*2011年から2015年6月までPT.Asuransi MSIG Indonesia社の社長として
インドネシアに駐在(1988年も研修生として駐在)しました。

*PT.Asuransi MSIG Indonesia社

- 1975年設立。従業員440名。日本人駐在員9名。
- 三井住友海上グループ80%出資の子会社。(外資規制で80%まで)
- 損害保険業。現地損保社83社中第10位(2014年)。

*尚、インドネシアには50%出資の生保子会社である
PT.Auransi Jiwa Sinarmas MSIG社も有しております。



福を呼ぶ?! コウモリ形看板、當舖（質屋）

兵庫県香港経済交流事務所 副所長 明田 直也



香港の街角でよく見かける「押」の看板、夕暮れ時には煌びやかな明かりで円形の中にある「押」の文字が赤く浮き上がり、屋号（店名）が表示された上部は翼のような形状で今にも夜の街に羽ばたきそう?!、質屋の看板です。中国語で「押」(ya)は抵当に入れる、担保にするという意味があり、例えば保証金（デポジット）のことを中国語で「押金」(ya jin)と言いますが、ここから派生したようです。看板のうち、下部の円形はお金（コイン）を表しているようですが、興味深いのは、上部の形状でこれは蝠（コウモリ）をかたどっているとのこと。西洋をはじめ日本でも不気味なイメージがするコウモリですが、中国語で「蝙蝠」、発音の「bianfu」のfuが「福」に通じ、また偏福(pianfu)=福が偏っている（集まって来る）に近いことから、中国では縁起のよい生き物とされています。



【質屋の看板】（尖沙咀地区）



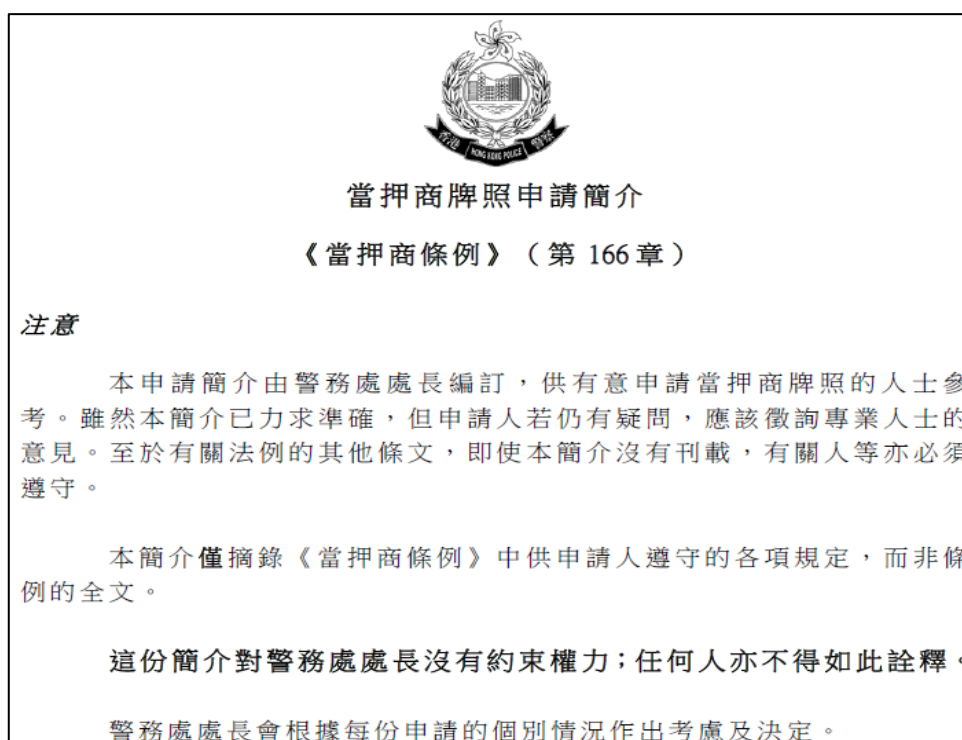
【貴重な写真?】取壊し前の老舗質屋ビル
(2015年8月撮影、灣仔地区)

質屋業の営業許認可権限は「當舖商条例 (Pawnbrokers Ordinance)」に基づき、警務処処長（香港警察）になります。日本（各都道府県公安委員会の許可）とほぼ同様ですね。（【図表1】ご参照）

質屋は世界各地にあるようですが、中国では古代南北朝時代に端を発し、1,500年以上の歴史を有する古いビジネスで、日本へは遣唐使によって伝わったと言われています。香港においては200年以上前の清朝時代に、元朗地区の業者が始めたという説があるようです（業界団体会社と見られる

「港九押業商会有限公司」HPより）。今日では金融業の発達した香港ですが、貧富の差が大きいことから、低所得層等による生活費補填のための利用だけでなく、投資やギャンブル

ル（競馬やマカオのカジノなど）を含めた消費資金のためなど、質屋は手軽に利用できる庶民金融として根付いているようで、香港市場に上場している靄華押業信貸（Oi Wah Pawnshop Credit）という大手チェーン業者もあります。



【図表 1】 出所：質屋業免許申請説明書より

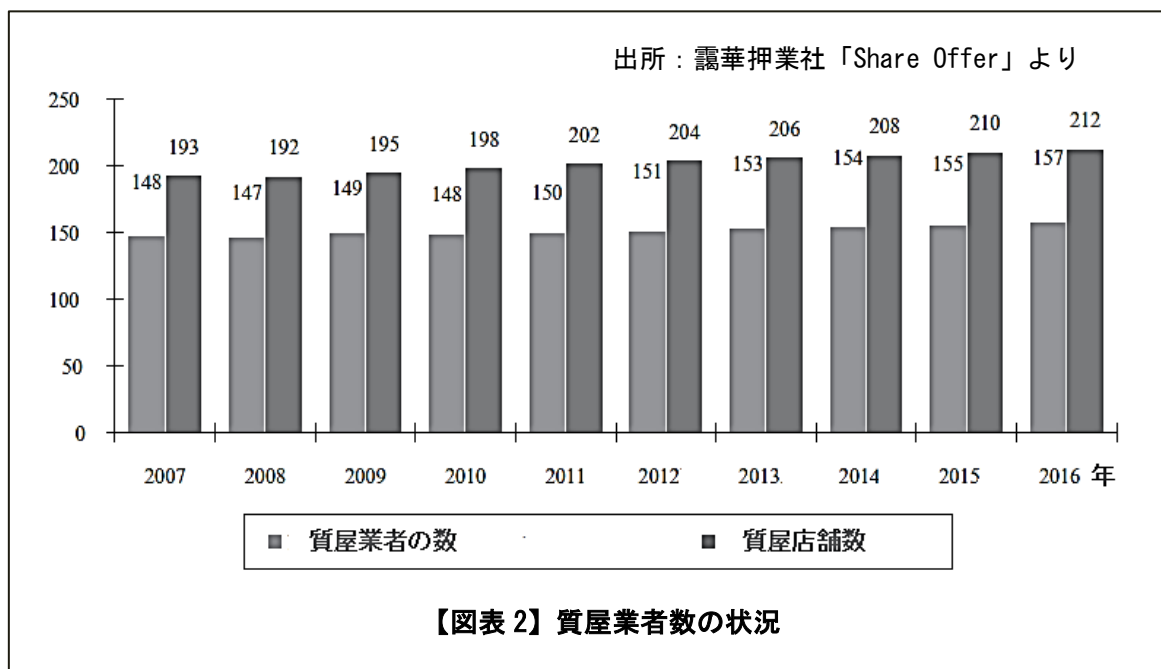
銀行をはじめ多くの金融関係店舗を目にする香港において、それでは質屋の数は一体どれくらいあるのでしょうか？すぐに適当な統計資料が見当たらず（探し出せず）、先ほどの港九押業商会の HP によると、香港全体の質屋は約 180 店舗以上で、うち 170 社余りが会員企業とあります。

またちょっと古い資料になりますが、前述の靄華押業社が株式公開時の 2013 年 2 月「Share Offer」（上場時の株式募集説明書）もチェックしてみました。この中の質屋業界概況の項目を見ると、2011 年時点で質屋業者 150 社（うち店舗 202 店）、2012 年見込みで業者 151 社（同 204 店）、2016 年予想で業者 157 社（同 212 店）とあります（【図表 2】ご参照）。現実の経済環境は日々変化していることもあり一概には言えませんが、大体 200 店舗以上と見込まれます。顧客構成の項目を見ると、香港市民は約 70%にとどまり、フィリピン、インドネシア等からのメイドさん（お手伝いさん）が約 25%、その他大陸中国人を中心とした外国人となっています。主な質草（担保品）は、やはり金を筆頭に、時計、宝石、日用品、携帯電話やノートパソコン等の家電製品等のようです。

その他、貸出取引 1 件当たりの平均額の状況については、個別企業の事例になりますが、再び靄華押業社について、今度は直近の公表資料である 2015 年 Interim Report(年次中間報告書、2015 年 2 月～8 月迄の半期実績を 2015 年 11 月公表)を見てみると、同社の場合で貸出取引 1 件あたり平均 5,600 香港ドル（1 香港ドル=14.5 円として約 81 千円）の

実績となっています。

最近では「タックスヘイブン」、「パナマ文書」などの言葉が話題になりましたが、借入人の信用調査や審査に加え、マネーロンダリング対応等にも腐心する必要のある銀行ビジネス等と比べて、大きな成長は見込めないまでも、質屋業は（小口金融としては）担保品（質草）の「目利き力」があれば（これが一番のポイントかと思います）、担保品保管管理業務を別として、それ以外の手間暇はそれほどかからない上に資金回収のリスクが低い、結構手堅いビジネスと言えるのかもしれませんが。



■ 典當業展示館（質屋博物館、マカオ）



【展示館入場券】
デザインは「當票」（質札）

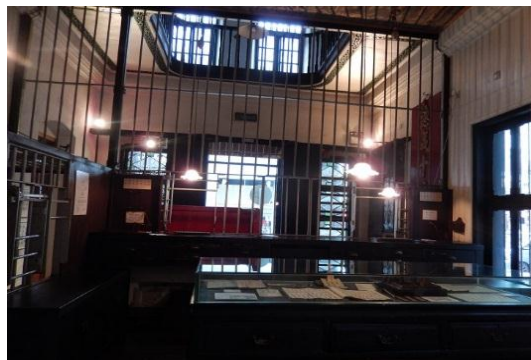
マカオでも多くの質屋店舗を見かけますが、お金のコンビニというか 24 時間営業のところが多いそうです。さすがカジノの街！、ギャンブルに負けて有り金をすったとしても、敗者復活、一発逆転を狙って熱い頭？のまま質屋へ駆け込み、身の回りの時計や貴金属をカタにする人もいそうですね。

中心地の一角に、昔の質屋店舗を整備して展示施設として開放し、ユネスコの世界遺産登録にもなっている「典當業展示館」（質屋博物館）があります。館内掲示の説明によれば、全盛期のマカオの質屋の貸出形態は「當、按、押」の 3 種類に分類されるとのこと、うち①「當」は主に経営資金用で貸出金額も大きく、貸出期間は最長 3 年で金利が一番低い。②「按」は「當」に次いで経営資金用途の割合

が高いが、貸出期間は 1 年或いは 2 年で金利は「當」より少し高い。③「押」は 3 種類のうち経営資金用としては最も少なく、貸出期間は 4 ヶ月～1 年、他の 2 形態に比べて金利

は高いが、担保品に対する借入可能金額割合が高い（掛目が高い）ため、ギャンブラーや急に資金が必要になった顧客がよく利用した——とあります。

また質屋店舗の内部状況のほか、奥の方には金庫や鉄格子の蔵（主に担保品の保管場所）が再現されており、見る者の興味をそそります。



【質屋事務所内部の再現】

**（ご参考）■香港金融管理局/情報中心
（インフォメーションセンター）**

お金に関係した事を書きましたので、最後にご参考までにおまけとしてもう一つお伝えします。

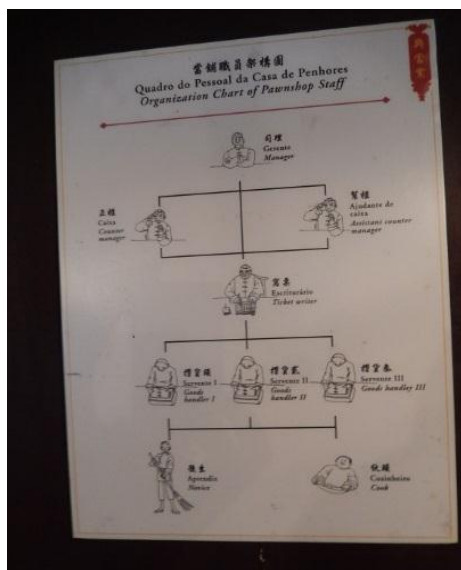
香港の通貨制度や金融システムについて、てっとり早く知識を得たいなら、香港金融管理局(Hong Kong Monetary Authority、略称：HKMA)のインフォメーションセンターが参考になります。



【来場客の様子】親子でお金の勉強

HKMAは1993年4月1日に従来の外匯基金管理局（外国為替基金管理局）と銀行業監理處が統合して発足、1997年7月の中国返還後も香港基本法に基づく「一国二制度」の下、主要な役割として、中国本土（人民元）とは異なる通貨体制（香港ドル）の維持、

為替レートの安定（USドルに対するペッグ（固定）制の維持）、金融システムの安定を担っています。返還直後のアジア通貨危機時には、ヘッジファンドによる香港ドル・香港株への仕掛け売りに対し果敢に市場介入を行い対応、乗り切りました。いわば香港における中央銀行に相当しますが、日本で言えば、日銀（通貨当局）プラス金融庁（銀行などの金融業に対する管理監督当局）のようなイメージでしょうか。



【質屋店舗職員組織図】
丁稚（見習い）らしき職員も

HKMAは金融の中心地、中環(セントラル)地区にある香港島側で一番高いビル「国際金融中心」(International Finance Centre、略称:IFC)第二期ビル（住所表示は正に香港中環金融街8号となっています）の55階に入居、同じフロアーにインフォメーションセンターが併設されています。

(開館時間：平日 10:00～18:00、土曜 10:00～13:00、日曜及び祝祭日休館、ビル一階受付でパスポート等の本人確認資料を呈示し入館手続き必要、入場無料)

センターはフロア一角のエリアにあり、大きな外窓から海側に向っては九龍半島対岸、離島やマカオ行きフェリーの乗り場のある上環地区等、山側に向ってはビクトリアピーク(山頂)を望むことができます。また、セントラルの金融地区に聳え立ち、香港ドル紙幣の発券業務を行うなど地元金融界において名実ともに存在感のある3銀行(香港上海銀行(HSBC)、スタンダード・チャータード銀行、中国銀行(Bank of China))の各ビルを見下ろす格好となり、まさに監督しているような感じで、天気の良い日は眺めが良い上にちょっと爽やかな気分になれるかと思えます。



【偽造紙幣防止処理説明パネル】
窓からは金融街ビル群を見下ろす

【兵庫県香港経済交流事務所】

〈主な活動〉

- 中国・ASEAN 諸国・インドとの地域間連携による県内企業の海外事業展開支援
- 兵庫県への観光誘客の推進、兵庫県の物産・農水産品・食品等の販路拡大支援
- 兵庫県と中国 広東省・海南省との交流推進

所在地: Unit 506 5/F, Tower II, Lippo Centre, No.89 Queensway, Hong Kong
(香港島側、地下鉄「Admiralty(金鐘)」駅 B 出口より直結のビルに入居)

TEL: (香港 852)2110-4570

FAX: (香港 852)2110-4571

E-mail: office@hyogobtc.com.hk

URL: <http://www.hyogobtc.com.hk>

法人・個人のお客さま、いずれもご参加いただけます。

みなと 為替相場 セミナー2016

参加費
無料

マーケットの第一線で活躍するストラテジストが、
マーケットの生の声をお伝えします。

日時 平成28年7月26日(火) 14:00~16:30(13:30~受付開始)

講師プロフィール



主要通貨に加えて、新興国通貨に強い! 日本経済新聞等で多数コメント!

JPモルガン・チェース銀行
市場調査本部 為替調査部長
エグゼクティブ ディレクター

棚瀬 順哉氏

1974年生まれ。1997年早稲田大学商学部卒業。1999年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了後、チェース・マンハッタン銀行(現・JPモルガン・チェース銀行)入行。為替資金本部に配属され、スポット・トレーディング・チームを経て、2000年よりFXリサーチチームにて為替市場の調査・分析及び為替戦略の構築を担当。また2000年から2002年まで、プロブライエタリー・トレーダーとして通貨の自己勘定売買に従事。2003年4月FXストラテジストに就任。2010年7月チーフFXストラテジスト。2013年6月チーフFXストラテジスト兼チーフEMストラテジスト。2015年6月より現職。

テレビ東京モーニングサテライト・レギュラーコメンテーター、「週刊金融財政事情」、「ニッポン」に定期寄稿。

日本経済新聞、日経ヴェリタス、ロイター、ブルームバーグ等各種メディアにコメント多数。

著書:「エマージング通貨と日本経済」(日本経済新聞出版社 2012年8月)

「グローバル通貨投資—新興国の魅力・リスクと先進国通貨」(日本経済新聞出版社 2015年11月)

■ テーマ ■

為替相場の見通し

■ 開催概要 ■

- 開催日時 平成28年7月26日(火)14:00~16:30(13:30 受付開始)
- 会場 大森・みなとビル 6階セミナーホール (JR神戸駅を北へ5分)
- 参加費 無料
- 定員 100名 ※先着順
- 締め切り 平成28年7月22日(金)
- 主催 株式会社みなと銀行

※都合により内容の変更がある場合がございます。予めご了承ください。

詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

【出展企業募集中！】

～日系出展企業で中国最大規模の製造業イベント～

第19回

FBC 上海 2016 ものづくり商談会

☆約9割が製造業関係者の来場、圧倒的な集客力！！

☆出展者同士及び来場者との商談は事前マッチングにより効率よく行えます！！

中国での部材調達、販路拡大にご興味のある**製造業、IT ソリューション企業**さまは、是非ご参加ください。

- 開催日時 2016年9月25日(日)～27日(火)
午前9時～午後5時(27日は午後4時)
- 会場 国家会展中心(上海)2号館(中国上海市崧澤大道333号)
- 出展費用 1ブース(幅3m×奥行3m×高さ2.5m)
8,500元(日本での振込概算額約169千円)
※当行(共催者)経由での出展は、FNA会員入会金不要で年会費2,000元お得になります。
(注意)・連絡先または郵送先が日本の場合や、ブース場所指定などのオプションは別途費用が発生。
・申込後のキャンセルにはキャンセル料が発生。
・日本での国内振込は請求日前月末の三菱東京UFJ銀行のTTSレートを適用。日本円で支払時は5%の事務手数料が発生。
- 出展規模 600コマ
- 来場見込 30,000名
- 申込期限 2016年6月30日(木) **※出展募集期間が延長されました**
- 主催 ファクトリーネットワークチャイナ
- 共催 みなと銀行 ほか地方銀行および自治体など 合計34団体
- 後援 日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所、在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、中小企業基盤整備機構、上海市中小企業発展サービスセンター、上海出口商品企業協会、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会

お申込みは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

5月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月と同水準の50.1であった。(予想は50.0)

【ベトナム】

5月の消費者物価指数は前月比0.54%の小幅上昇だったが、前年同月比では2.28%上昇、今年1~5月は昨年12月比1.88%の上昇。これを受け政府は、2016年のインフレ率を4~5%に抑える為、経済情勢に合わせて財政、金融政策の管理強化を図っている。

【タイ】

タイ農業・食品大手企業は、同国社会の高齢化や消費者の健康志向の高まりに対応する為、新分野の高齢者や患者、子供、ベジタリアン向けの食品の投入を開始する。

【インドネシア】

同国経済調整省は不動産投資信託の規模が5年後に70兆~90兆ルピア(約5,700億~7,400億円)に達するとの予想を実現するための同投資信託の取引にかかる所得税と地方税の土地建物権利取得税を引き下げるよう地方政府へ働きかけている。現時点ではジャカルタ特別州のみがこれに応じる意向を示している。

【世界競争力調査】

スイスの国際経営開発協会が発表している世界競争力調査で、香港が前年の2位から総合トップとなり、4年ぶりに首位となった。一方、同じくアジアの小規模市場であるシンガポールは昨年より順位を下げ4位となり同国の経済成長の低下が指摘されている。その他のアジアでは、台湾(14位)、マレーシア(19位)、中国(25位)、日本(26位)、タイ(28位)、韓国(29位)が上位30位までにランクインした。

■通貨 (対ドル為替相場、年末・月末時点相場)

	日本 JPY	中国 CNY	香港 HKD	韓国 KRW	台湾 TWD	シンガポール SGD	タイ THB	マレーシア MYR	ベトナム VND	インドネシア IDR	フィリピン PHP	インド INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47.695	67.8775
2月	112.69	6.5540	7.7762	1,236.70	33.352	1.4066	35.640	4.2030	22,300	13,376	47.558	68.4200
3月	112.57	6.4492	7.7572	1,143.50	32.231	1.3484	35.185	3.8995	22,293	13,260	46.070	66.2475
4月	106.50	6.4765	7.7572	1,139.45	32.273	1.3442	34.920	3.9045	22,288	13,197	46.890	66.3300
5月	110.73	6.5800	7.7700	1,191.73	32.620	1.3800	35.710	4.1300	22,390	13,658	46.750	67.2600

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	グローバル総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.55
2月	16,026.76	2,687.98	19,111.93	1,916.66	8,411.16	2,666.51	1,332.37	1,654.75	559.37	4,770.96	6,671.04	6,987.05
3月	16,758.67	3,003.92	20,776.70	1,995.85	8,744.83	2,840.90	1,407.70	1,717.58	561.22	4,845.37	7,262.30	7,738.40
4月	16,666.05	2,945.59	21,388.03	2,000.93	8,473.87	2,862.30	1,399.91	1,674.76	591.67	4,848.39	7,162.56	7,847.25
5月	17,234.98	2,916.62	20,815.09	1,983.40	8,535.59	2,791.06	1,424.28	1,626.00	618.44	4,796.87	7,401.60	8,160.10

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショアレート	台湾中銀ディスカウントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金利	インドレポレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75
2月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.625	1.05	1.500	3.25	6.50	7.00	4.00	6.75
3月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.500	0.74	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.75
4月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	1.25	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
5月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	0.91	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	8.18
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	5.25	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	2.50	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	1.38	7.70	3.10	2.90	2.20	4.43	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	▲0.03	7.30	2.70	3.30	3.92	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.20	6.90
2015年	0.55	6.90	2.40	2.60	0.65	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	5.90	7.30
2016年1-3月	1.70	6.70	0.80	2.70	▲0.68	0.20	3.20	4.20	5.46	4.92	6.90	

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	1.30	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年1月	0.00	1.80	2.50	0.80	0.80	▲0.60	▲0.53	3.50	0.80	4.14	1.30	5.69
2月	0.30	2.30	3.00	1.30	2.41	▲0.80	▲0.50	4.20	1.27	4.42	0.90	5.26
3月	▲0.10	2.30	2.90	1.00	2.00	▲1.00	▲0.46	2.60	1.69	4.45	1.10	4.83
4月	▲0.30	2.30	2.70	1.00	1.88	▲0.50	0.07	2.10	1.89	3.60	1.10	5.39
5月				0.80					2.28			

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計，政府発表，ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796